

令和2年度 杏林大学社会科学学会事業活動報告

運営委員会

本年度、本学会は主として『杏林社会科学研究』第36巻の発行、定例研究会の開催を行った。定例研究会における報告者及び題目は次の通りである。

第1回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部准教授 島村 直幸

題目：「リベラルな国際秩序は果たして維持されるのか—理論と歴史の間」

開催日：令和2年9月3日（木）

第2回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部准教授 島村 直幸

題目：「『トランプ化』する共和党と郊外で躍進する民主党—レーガン主義の終わり？」

開催日：令和3年1月20日（水）

第3回定例研究会（FD開催を兼ねて）

報告者：杏林大学総合政策学部教授 木暮 健太郎

杏林大学総合政策学部教授 大川 昌利

杏林大学総合政策学部講師 尾崎 愛美

題目：「テクノロジーと社会科学—FD的視点による学際演習の紹介」

開催日：令和3年2月10日（水）

杏林社会科学 研究 第36巻 目次

第1, 2号 (令和2年10月30日)

<論 文>

<特 集>コロナ危機によせて

巻頭言 杏林大学総合政策学部長 北島 勉

<特別寄稿>

新型コロナウイルス感染症：

医療現場の課題 倉井 大輔

コロナ危機における政府の対応とICT 木暮健太郎

明治初期における衛生行政と長与専齋 半田 英俊

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう

経済活動水準の変化と環境影響 斉藤 崇

危機を転じて冥利となし得るか? 西 孝

株主総会の昨日・今日・明日

— コロナ禍を契機として — 伊藤 敦司

新型コロナウイルス感染症の拡大下における

宗教団体を取り巻く状況について 藤原 究

新型コロナウイルス感染症と入国制限 川村 真理

新型コロナウイルス感染症拡大のHIV感染症対策への影響 北島 勉

コロナ禍と社会保障：

米国の医療保険制度と病気休暇制度を中心に 松井 孝太

DX推進の阻害要因についての一考察 糟谷 崇

機関投資家のESG投資と集团的エンゲージメント

— 近年のトレンドと「コロナ危機」をめぐる対応 田中 信弘

監査報告書に見られる新型コロナウイルス感染症の影響 高田 京子

第3号 (令和3年1月31日)

小野田先生のご退任に寄せて …… 杏林大学総合政策学部長 北島 勉
<論文>

日本における貿易政策の歴史的転換点 …… 小野田欣也
再生可能エネルギーにおける木質バイオマス利用 …… 斉藤 崇
給付つき税額控除から生活支援政策を考える …… 知原 信良
会計基準と会計観の整合性
～IFRS固定資産の測定基準を巡って～ …… 内藤 高雄
経済理論におけるセイ法則について …… 西 孝
アジア太平洋地域における地域経済統合と日本 …… 三浦 秀之
小野田 欣也教授 略歴及び主要業績

第4号 (令和3年3月31日)

故 阿久澤先生を偲ぶ …… 杏林大学総合政策学部長 北島 勉
<論文>

令和元年会社法改正の素描と今後 …… 伊藤 敦司
子どもの意見表明権と最善の利益原則との
関係についての一考察
— 医療上の子どもの決定権をめぐる英国判例を契機に — …… 大西 健司
各種堕胎罪と罪数 …… 大山 徹
米国における顔認証技術をめぐる法制度の現状と今後の方向性
— Black Lives Matter 運動・
COVID-19緊急事態宣言を受けて — …… 尾崎 愛美
ハーグ子奪取条約13条(1)(b)
グッドプラクティスガイド修正をめぐる問題 …… 北田 真理
公益法人制度改正と宗教法人 …… 藤原 究